

【第2期都市圏ビジョン成果指標】

	指標	当初値	現状値	目標	出典
経済成長 のけん引	北九州市内新規雇 用者数	(平成27(2015)～ 令和元(2019)年度) 累計22,628人	(令和2(2020)～ 令和6(2024)年度) 累計32,721人	(令和2(2020)～ 令和6(2024)年度) 累計30,000人	北九州市 産業経済局産業 政策課
	年間宿泊者数	(令和元(2019)年) 2,338千人	(令和6(2024)年) 2,344千人	(令和7(2025)年) 2,923千人	福岡県「福岡県観 光入込客推計調 査」 「北九州市観光 動態調査」
都市機能 の集積・ 強化	新幹線口エリアの 集客数	(令和元(2019)年度) 4,400千人	(令和6(2024)年度) 4,003千人	(令和6(2024)年度) 4,400千人	北九州市 都市ブランド創 造局MICE・メ ディア芸術課
	北九州空港の年間 利用者数・航空貨 物取扱量	(令和元(2019)年度) 1,579千人 (令和元(2019)年度) 9,255t	(令和6(2024)年度) 1,200千人 (令和6(2024)年度) 36,603t	(令和6(2024)年度) 2,000千人 (令和6(2024)年度) 42,000t	北九州市 港湾空港局空港 企画課
生活関連 機能サー ビスの向 上	待機児童数	(令和元(2019)年4月) 圏域合計 150人 【内訳】 北九州市 0人 中遠地区 70人 直鞍地区 64人 ・香春町 京築地区 16人	(令和7(2025)年4月) 圏域合計 19人 【内訳】 北九州市 0人 中遠地区 16人 直鞍地区 0人 ・香春町 京築地区 3人	待機児童の減少	厚労省 保育所等関連状 況取りまとめ
		圏域の人口に対す る転出者数の割合	(令和元(2019)年) 2.83%		

(2) 主な成果

① 社会動態が改善

第2期北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン(以下「第2期都市圏ビジョン」という。)の基本方針である「SDGsを原動力に圏域人口の急速な減少抑制」については、圏域の社会動態が、第1期北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン(以下「第1期都市圏ビジョン」という。)策定時からマイナスで推移していたが、令和4年度には初めてプラスに転換するなど、社会動態が改善している。

社会動態が改善した要因は、新規雇用者数の増加に加え、各市町での定住・移住及びU・Iターン関連事業や子育て・教育環境の充実など、様々な取組を推進したことによる相乗効果と考えられる。

② 脱炭素の取組が拡大

世界的に地球温暖化対策として脱炭素化が推進されており、日本でも「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとすることを

目指す」としている。これを受け、本圏域においても第2期都市圏ビジョンで「脱炭素社会の実現を目指す取組」を特に強化する点として追加し、様々な施策を推進してきた。

その取組の一貫として、圏域構成市町のうち、令和7年度末時点で15市町の一部の公共施設で再生可能エネルギー100%電力化が導入され、その他の市町でも今後、導入が予定されている。

こうした取組が進んだ要因としては、北九州市を中心に圏域内で導入に向けたノウハウや手法の共有に積極的に取り組んだことが挙げられる。

③ 連携事業の進展

第2期都市圏ビジョンでは、令和6（2024）年度時点で81の連携事業の取組を行った。この連携事業のうち北九州市における行政評価の対象となっている事業の約65%が、4段階評価で最も高い「順調」と評価されており、残りの35%も次に高い「おおむね順調」と評価されるなど、連携事業の進展が図られた。

（3）圏域における課題

① 圏域人口の減少

本圏域では少子化・高齢化の進展や若年層の転出超過といった複合的な要因により、圏域全体の人口減少が継続しており、地域の持続的発展に影響を及ぼす重要な課題となっている。

出生数の減少に伴う年少人口の縮小及び生産年齢人口の減少により、将来的な労働力の確保が困難となり、地域経済の縮小や社会保障費の増大、地域活動の担い手不足が懸念されることなどから、活力ある圏域を維持していくためにも、若い世代の定着促進に引き続き取り組むとともに、図9及び11で示されるように、首都圏及び福岡市への転出超過が大きいことから、選ばれる圏域作りの取組が必要である。

② 公共施設の老朽化と施設を取り巻く状況の変化

体育館や図書館といった住民生活に身近な公共施設の老朽化が進行しており、近い将来、多くの施設で大規模改修や更新などの対応が必要となる。

また、近年の少子化・高齢化の進展や生活スタイルの多様化などにより、利用者ニーズにも変化が生じている。

これらのことから、圏域として施設の長寿命化や、公民連携等による効果的な運営や維持管理に関する知見の共有など、公共施設マネジメントの推進に向けた検討が求められる。

表 12 圏域における公共施設の老朽化の状況（令和 22 年（2040 年）時点）

施設分類(施設数)	築 31 年超の割合	築 61 年超の割合
図書館(28)	22 施設 (78.6%)	5 施設 (17.9%)
体育館(45)	43 施設 (95.6%)	18 施設 (40.0%)
プール(29)	26 施設 (89.7%)	13 施設 (44.8%)
火葬場(15)	11 施設 (84.6%)	1 施設 (7.7%)
ごみ焼却施設(10)	10 施設 (90.0%)	0 施設 (0%) ※

※ 環境省はごみ焼却施設の耐用年数は 20～30 年程度と想定
 (出展) 各市町からの提供データをもとに作成

③ 職員の人材育成

人口減少や少子高齢化の進展、社会情勢や価値観の多様化、デジタル化の進展など、各市町で取り巻く環境が大きく変化する中、こうした複雑化・高度化する行政課題に的確に対応し、将来にわたり持続可能な自治体運営を行っていくためには、職員一人ひとりの資質や能力の向上が不可欠である。また、公共施設の老朽化対策や DX 推進など、専門性が求められる分野では、技術系職員を中心に人材不足が顕著であり、土木、建築、電気などの幅広い知識と高度なスキルを持つ人材の育成が急務となっている。

これらの能力を圏域全体で底上げするためには、構成市町間の連携を強めるとともに、先進事例を学ぶための研修の開催や職員交流による情報やノウハウの相互活用など、圏域全体で職員の専門性と多様な視点を育むことが必要である。

④ 自治体 DX の推進

より質の高い行政サービスを持続可能な形で提供していくためには、デジタル技術を活用し、窓口業務や内部事務の効率化・高度化、そして意思形成の質とスピードの向上を図るなど、業務改革を飛躍的に進める必要がある。その上で、デジタル技術の利用が難しい住民に対しても、窓口業務等で引き続ききめ細やかな配慮を行うなど、全ての利用者に寄り添ったサービス提供を確保することが求められる。

IV 圏域の将来像

1 ビジョン策定の趣旨

北九州都市圏域は、これまで第1期・第2期都市圏ビジョンに基づき、圏域全体の活力向上と持続的発展に向けて、多様な連携事業を展開してきた。一方で、人口減少・少子高齢化の更なる進行、社会経済活動の構造変化、産業の高度化・脱炭素化、災害リスクの増大など、圏域を取り巻く環境は大きく変化しており、圏域市町が互いの強みを生かしながら、より広域的・戦略的な取り組みを進めることが一層求められている。

そのため、次期都市圏ビジョンでは、これまで培ってきた連携の成果を踏まえつつ、圏域の持つ産業基盤、人材・教育資源、文化・観光資源、自然環境などを最大限に活かし、圏域全体の成長力の強化と地域の持続可能性の向上を目指すとともに、住む人・働く人・訪れる人すべてにとって魅力ある都市圏域の形成を図る。

以上の趣旨から、圏域市町が共通の方向性を共有し、相互補完的な役割分担のもとで、産業振興、人口対策、防災・減災、環境・エネルギー、文化・観光など、幅広い分野の施策を体系的に推進するための共通の羅針盤とすべく、第3期北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョン（以下「第3期都市圏ビジョン」という。）を策定するもの。

2 圏域の方向性

(1) 圏域の目指す姿

第1期都市圏ビジョンにおいては、圏域を構成する市町が相互に連携・協力し、医療・福祉、子育て、教育、交通などの生活機能や都市機能の確保・充実を図ることで、将来にわたり安心して暮らすことのできる圏域の形成を目指してきた。しかしながら、当時は人口の社会動態がマイナスの状況にあり、圏域全体として人の流出が続くなど、持続的な発展に向けた課題を抱えていた。

第2期都市圏ビジョンでは、このような課題を踏まえ、圏域内外との交流の促進や、各市町が有する多様な地域資源の活用、圏域全体の魅力や利便性の向上に資する取組を重点的に推進してきた。その結果、圏域内の連携は着実に進展し、人口の社会動態についても第2期半ばからプラスに転換するなど、一定の成果が現れている。こうした傾向を継続させていくためにも、圏域住民の意識調査（住みやすさ・定住意向）など質的な評価も考慮しながら連携事業を展開していく必要がある。

これら第1期・第2期の取組を通じて築いてきた連携の基盤と成果を継承・発展させるとともに、九州の玄関口としての地理的優位性、陸・海・空の基盤が揃う高い交通利便性、ものづくりをはじめとする産業集積、さらには豊かな自然、歴史・文化など、北九州都市圏域が有する多様な強みを最大限に活かしながら、第3期都市圏ビジョンにおいては、圏域の魅力

や競争力を一層高めていく。これにより、住む人にとっての暮らしやすさや安心感の向上にとどまらず、訪れる人、働く人、学ぶ人、関わる人からも選ばれる圏域として、圏域内外から人を呼び込み、活力が持続的に循環する「住みやすく、人を惹きつける圏域」を目指すこととする。

(2) 圏域を超えた連携

山口県下関市を対岸に望む関門海峡は、本州と九州かつ瀬戸内海と日本海の結節点に位置しており、急成長するアジアの玄関口として、今後その役割が増す可能性を秘めている。下関市においても平成 28 (2016) 年 6 月に「下関市連携中枢都市圏」を形成しており、今後も連携を深め、さらなる発展を目指すこととする。

また、圏域の西側では福岡県の人口約 51%を占める福岡都市圏と隣接し、東側では東九州自動車道が宮崎県日南市まで開通するなど、本圏域のポテンシャルは極めて高い。この地理的優位性や交通の要衝としてのメリットを最大限引き出すため、福岡都市圏や東九州自動車道沿線自治体との有効な連携について検討を行っていく。

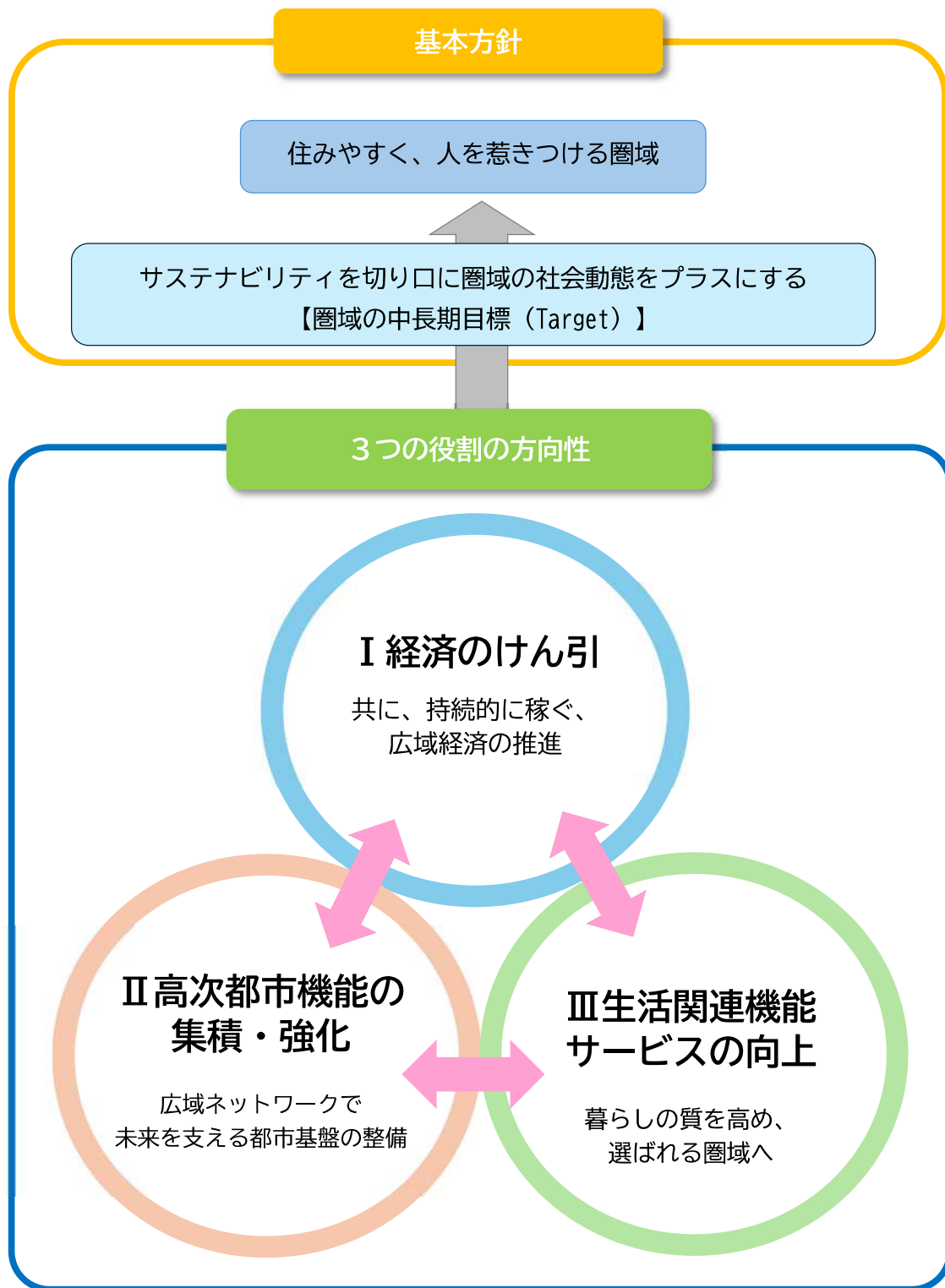
3 圏域の中長期的な目標

第 2 期都市圏ビジョンでは、SDGs を切り口として急速な人口減少の抑制を中長期的な目標に掲げ、住民サービスの向上や地域振興、交流の促進など、圏域を構成する市町が連携した取組を推進してきた。その結果、圏域の魅力や暮らしやすさは着実に高まり、社会動態の改善など一定の成果が現れている。これらの成果は、住民サービスの充実が定住の促進につながるとともに、産業や交流の活性化が新たな人の流れを生み出すなど、各分野の取組が相互に連携し、圏域全体の魅力向上と発展へとつながる好循環が生まれつつあることを示している。

第 3 期都市圏ビジョンにおいては、この好循環を一過性のものとせず、将来にわたり持続させていくため、SDGs の理念を継承しつつ、より実践的な視点である「サステナビリティ」を切り口として位置付けることで、住民サービスの向上、地域振興、産業・雇用の創出、交流の促進など、すべての取組を持続可能な圏域づくりにつながる施策として総合的に推進することにより、圏域の魅力と競争力を一層高めていく。

以上のことを踏まえ、第 3 期都市圏ビジョンにおける中長期目標は、「サステナビリティを切り口に社会動態をプラスにする」こととし、圏域内外から人を惹きつけ、将来にわたり発展し続ける北九州都市圏域の形成を目指すものとする。

【第3期都市圏ビジョンの体系図】



具体的な取組

主要事業

1 経済のけん引

a 経済戦略の策定	北九州地域連携懇談会や圏域市町の長による定期的な協議の開催
b 戦略産業の育成 脱炭素社会の実現を目指す取組	創業支援事業 持続可能なまちづくりに資する脱炭素化の推進
c 地域資源を活用した地域経済の裾野拡大	北九州空港の物流拠点化
d 戦略的な観光施策	北九州都市圏域連携事業
e その他経済成長のけん引に係る施策	国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業

2 高次都市機能の集積・強化

a 高度な医療サービスの提供	高度急性期医療等の提供
b 圏域の中心拠点の整備及び圏域内外を結ぶ交通環境の強化	折尾地区総合整備事業
c 高等教育及び研究開発の環境整備	圏域の自動車産業の高度化を支える産業人材育成事業
d その他高次の都市機能の集積及び強化に係る取組	北九州空港の機能強化

3 生活関連機能サービスの向上

(1) 生活機能の強化に係る政策分野	
a 地域医療	在宅医療介護連携推進事業
b 介護	ケアマネジメント支援事業
c 福祉	青少年の健全育成（若者の自立支援）
d 教育、文化及びスポーツ	公共図書館連携事業
e 地域振興	若者を対象とした就業支援
f 災害対策	大規模災害時の支援に関する連携体制の構築
g 環境	環境保全・循環型社会構築に向けた取組の推進
h 上下水道	上水道事業の発展的広域化の検討
(2) 圏域内外の結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	
a 地域公共交通	筑豊電気鉄道確保維持改善事業
b 情報通信技術インフラの整備	圏域における地理空間情報プラットフォーム整備事業
c 交通インフラの整備及び維持	圏域内道路交通のネットワーク化にかかる連携
d 地産地消	学校給食における地産地消推進事業
e 交流及び移住の促進等	北九州市U・Iターン応援プロジェクト
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野	
a 人材の育成	水道技術研修の実施
b 圏域の市町職員の交流	企画立案研修の合同実施
c その他圏域マネジメント能力の強化に係る取組	技術職員の相談・人材育成体制の構築

4 取組期間

令和 8（2026）年度から令和 12（2030）年度までの 5 年間

※ビジョンの内容は、必要に応じ適宜見直しを行う

5 成果指標

分野	指標	現状値	目標
経済成長の けん引	北九州市内の企業誘致 による新規雇用者数	<u>4,200 人（累計）</u> （令和元（2019）～ 令和 5（2023）年度）	<u>5,100 人（累計）</u> （令和 6（2024）～ 令和 10（2028）年度）
	年間宿泊者数 （圏域）	<u>2,344 千人</u> （令和 6（2024）年）	<u>3,156 千人</u> （令和 12（2030）年）
都市機能の 集積・強化	新幹線口エリア（MICE 関連 施設等）の集客数	<u>1,028 千人</u> （令和 6（2024）年度）	<u>1,170 千人</u> （令和 9（2027）年度）※1
	北九州空港における （1）利用者数 （2）航空貨物取扱量	<u>(1)1,200 千人</u> <u>(2)36,603t</u> （令和 6（2024）年度）	<u>(1)2,000 千人</u> <u>(2)50,000 t</u> （令和 10（2028）年度）※2
生活関連機能 サービスの向上	圏域の社会動態の数	<u>プラス 163 人</u> （令和 6（2024）年）	社会動態のプラス幅の 拡大を目指す

※目標年度の終期が令和 12 年度以前になっているものは、取組期間中に改めて目標設定を行う。

6 推進体制

